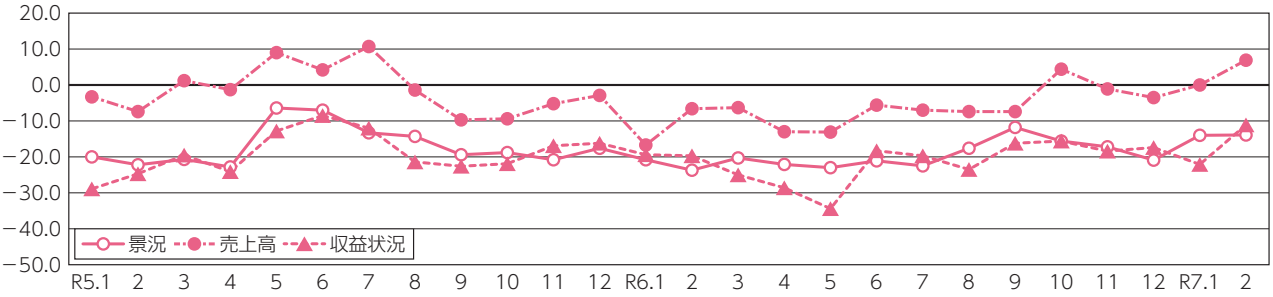
2月の道内景況 情報連絡員レポート

物価高騰は組合運営にも影響。地元客獲得のための様々な取組も。

概　況

前年同月との比較では、「売上高」は増加し、「景況」、「収益状況」は減少した。
１月から２月の推移では、「売上高」、「収益状況」は増加し、「景況」は横ばいであった。
情報連絡員によると、製造業では、円安の影響で一部収益の改善がみられるものの、依然として物価高騰の影響により収益が低迷しているほか、業種によっては、受注したものの人手不足による機会損失などが最大の課題となっているとの声が寄せられた。非製造業では、製造業と同様に物価高騰による影響や組合員の事業活動が減少。さらには組合を脱退する組合員が出てきているとの報告があった。一方で、プレミアム商品券や参加ポイントの活用により、地元客の購買意欲を促しているとの報告もあった。

主要 DI の推移



景況天気図（前年同月比）

	全業種			製造業			非製造業		
	１月	２月	前月比	１月	２月	前月比	１月	２月	前月比
業界の景況	△14.0	△13.9	0.1 ↗	△24.1	△15.4	8.7 ↗	△8.8	△13.0	△4.2 ↘
売上高	0.0	6.9	6.9 ↗	△10.3	3.8	14.1 ↗	5.3	8.7	3.4 ↗
収益状況	△22.1	△11.1	11.0 ↗	△24.0	△8.0	16.0 ↗	△21.1	△13.0	8.1 ↗
販売価格	29.1	20.8	△8.3 ↘	20.7	15.4	△5.3 ↘	33.3	23.9	△9.4 ↘
取引条件	△7.0	△6.9	0.1 ↗	3.4	△3.8	△7.2 ↘	△12.3	△8.7	3.6 ↗
資金繰り	△7.0	△2.8	4.2 ↗	△10.3	△3.8	6.5 ↗	△5.3	△2.2	3.1 ↗
雇用人員	△16.3	△19.4	△3.1 ↘	△13.8	△19.2	△5.4 ↘	△17.5	△19.6	△2.1 ↘

天気図の見方
各景況項目について調査月と前年同月を比較して、「増加」（または「好転」）したという回答（構成比）から「減少」（または「悪化」）という回答（構成比）を差し引いた値（DI）をもとに作成。天気の表示は凡例のとおりです。

（凡例）
30以上
10～29
9～△10
△11～△29
△30以下

製造業

食料品

●流氷到来時期であり、沿岸漁業は３月 12 日まで休漁中。
●水産加工場は、冷凍保存しておいた帆立を使用し、稼働。
（網走）

●２月に入ってから売り上げは減少。原材料、光熱費、物流費、人件費の高騰によりさらに収益は悪化している。（全道）

●味噌・醤油出荷量

（前年対比）

味噌出荷量	道内単月出荷量（令和７年１月）	102.1%
	道内累計出荷量（令和６年１月～12 月）	96.1%
	全国累計出荷量（令和６年１月～12 月）	97.4%
醤油出荷量	道内単月出荷量（令和７年１月）	95.4%
	道内累計出荷量（令和６年１月～12 月）	95.7%
	全国累計出荷量（令和６年１月～12 月）	99.7%

●令和７年１月の単月は、味噌は前年対比増であったが、醤油は低調であった。
●米高騰による備蓄米の放出が需給緩和につながるか、我々の業界では価格の推移を含めて注視している。（全道）

●依然として、加工原料のイカの不漁、円安による原料・資材価格の値上げ、エネルギーコストの上昇により、薄利ではあるが雇用維持に努めている。また、日常の食料品の価格高騰により消費者の買い控えが進み、消費低迷している。（函館）

木材・木製品

●２月のトドマツ原木の工場への入荷は、前月同様落ち着いている。市況については在庫が不足している状況になく、年度末を見通し、対象の増加傾向にあり、保合で推移している。国有林材のトドマツ一般材については、全道で平均的に荷動きが活発化している。カラマツについては全く荷動きがなかったが、カラマツ原木については東京の商社が韓国向けに函館港から輸出をしてお

り、今後、苫小牧港の積み荷場所の空き状況によっては、札幌圏のカラマツも購入意欲を示しているが、国有林では雪の影響で除雪に戸惑っているようで、カラマツの販売を見合わせた。また、先月まで木質バイオマス原料については、順調に集荷されており、価格も高止まりの傾向から下がり気味で推移していたが、ここにきて値上がりしている。

- トドマツ製材市況は、先月に引き続き景気後退等の影響により、新規住宅需要が前月に比べ減少しており、回復することは不可能に近い。建築用材については絶不調であるが、非住宅、土木資材については多少の動きがある。価格は弱気配～保合の状況にあり、カラマツラミナについても、減少傾向で推移しており、市況はカラマツ、エゾ・トドマツは弱含みが見込まれる。なお、本州のスギが市況に入り込み、道内の市況を圧迫しつつあり、業界内では脅威に感じている。紙原料は、不足気味で原料材価格が上昇していたが、全体的に下降気味である。 **(全道)**

- ほぼ低空飛行状態を維持している。
- 上場企業の業績が好調な半面、中小企業への経済効果は相変わらず薄い。しかし、GDP の上昇記事を見る限り、少しずつではあるが国内景気は回復方向へ向いているのだろう。次年度の経済回復に期待する。 **(十勝)**

一般機器

- 全体的に動きが良くない。
- 中小企業・中低所得者向け景気対策、物価高騰対策の早期実施。健康保険料減額へ 75 歳以上も３割負担を原則とし、効果のない無用な医療費の削減を図る。がん治療など必要な高額医療費の引上げを止める。所得税減税の実施。米等の食料品・生活必需品の消費税減税の実施。電気料金やガソリン・灯油等の補助拡大・期間延長実施等が必要になっている。 **(札幌)**

- 年度末の駆け込み需要は少ない。防炎用の薬剤がほぼ中露からの輸入のため、入荷できない状況が続いており、素材の大幅な値上げの話がきている。 **(全道)**

その他

- 製紙連の 2025 年需要予測によると、段ボール原紙 0.5％減・紙器用板紙 1.5％減とのことで４年連続の前年割れである。インクやフローレンなどの補材や路線便の輸送費が４月１日からの値上げになりそうだ。段ボールケースは値上中だが、大手メーカーの動向がまばらで不安が残る。原紙の値上げが秋ごろから始まりそうだ。 **(全道)**

- 昨年と比べ砂利の販売価格は上昇しているが、燃料費や人件費、運賃の上昇などにより、収益が低迷している。
- 新幹線工事等に要する生コン用砂については、天塩港から石狩湾新港や瀬棚港に船で運搬しているが、天塩港の漂砂問題により運搬に支障が出ており、今春以降のしゅんせつ工事に期待している。
- エネルギー高騰対策、賃金アップへの支援が必要と考える。 **(全道)**

- 造船業界は、予想以上の円安効果で造船所各社は収益改善され、手持ち工事量も３年程度受注した。見通しは明るいが人手不足が最大の課題で、解消に向けた設備投資を行っている。中小企業事業所については、まだまだ先が見えていない。 **(室蘭)**

非製造業

卸売業

- 年明け１月 10 日(金)に当組合・新年交礼会(24 名出席)を開催した。
- 帯広の大雪災害について、新聞・テレビ報道で既にご承知のことと思うが、２月３日(月)夜～２月４日(火)午後にかけて、十勝は大雪となり、帯広市の 12 時間降雪量が観測史上・全国最大 124 センチを記録。経済活動などは終日停止。幸い組合員(事業所)には物的・人的な被害はなかったものの、物流などに数日間、大きな影響が出た。 **(帯広)**

- 組合員からは、原材料価格上昇により徐々に経営を圧迫し、今年度末にて脱退を決断した組合員もいる。 **(全道)**

- ４月の新年度に向け、鋼材資材価格の高騰に伴うお願いが出てきている。 **(全道)**

小売業

- 前年比較　物販 95.1%、金融 93.4%
- ２月は冬の一大イベントである旭川冬まつりが開催され、延べ 82 万３千人が来場した。海外からの観光客は増加したものの、来場者数は昨年より９万２千人減少したとの報告であった。駅前の大型商業施設と飲食店は賑わっているが、地元市民の消費では、例年に比べ温暖で積雪も少ないことから、冬物商品の需要が伸びていない。業種別の前年比では、衣料品系が 84%、家電・家具・仏具が 86％と売上額の大きい業種が落ち込み、燃料は、単価が上がっても暖冬で需要が伸びず 94％であった。 **(旭川)**

- ２月４日、帯広では降雪 124 センチと過去最多を記録した。帯広市内をはじめ十勝管内では、道路の除雪が追い付かず、市民生活を直撃した。公共の交通機関も運休が相次いで、路線バス等は２月６日まで全線運休、７日より一部運行再開し、２月 19 日、大雪以来 16 日ぶりに全線運行再開した。小中学校・高校は、２月６日まで全校休校、７日は一部の学校のみ再開し、全校が再開したのは 10 日であった。今回の大雪で従業員が出勤することができず、多くのお店や企業が臨時休業となり、当社でも半分以上の社員が出勤できず、営業時間の短縮を行った。最後に、この大雪の中、雪をかいて歩いて出勤された皆さんへ敬意を表したい。 **(帯広)**

- 例年、さっぽろ雪まつりの時期には日本人観光客も増えるが、今年は客足が鈍い。２月 22 日の特売日は８時を過ぎてようやく混み合ってきた。地元客に混じり、日本人観光客も多く見られたが、10 時を過ぎると 20～30 人ほどになり通路の混雑も感じられない。12 時を過ぎるとこの状態も終わった。 **(小樽)**

- ２月の取扱状況は、前年減の組合員店が大半で、小売業は年々取扱いが下降傾向と感じている店が多い。クレジット事業の移管から丸２年が経過したが、特筆する組合事業も行っていないことから３月末で退会する組合員店が１店ある。次年度も新たな組合事業の計画はなく、退会の動きが加速するのではと懸念している。
- 本社ビルの老朽化から解体を行うこととなり、移転作業に追われた。販売事業３部門の旅行業は、新規法人から団体旅行や出張の受注など良好な取引ができている。携帯電話販売業については、他社からの乗り換えが目標値を下回り、ポイントを稼げず苦戦。保険業は、時間をかけて提案し続けてきた生保契約がコンスタントに成約できた。 **(釧路)**

- びばい応援券販売により、２月は売上が各店上昇。 **(美唄)**

- 今月は春節期間ということもあり、中華圏や引き続き東南アジア圏からのインバウンドで週末・平日問わず連日賑わいを見せていた。一方で、オーバーツーリズムにより、ルールを守らないインバウンド客も目立ってきており、駅前の立地もあって道路の真ん中での写真撮影や車道の歩行、レンタカーによる逆走など危ない場面も目にするようになっている。
- 函館市教育委員会の生涯学習事業の受入会場として開校している、おでリハ「函館市シニア大学」朝市校も今月 27 日で３年目

の全日程が終了した。この取組は、地域のシニア層を対象にフレイル予防の３つのポイント「運動」・「食事」・「社会参加」を中心に「知・脳」・「カルチャー」・「ショッピング」・「ランチ」など楽しみながら知識や教養を身につけ、仲間づくりを通じて生きがいのある生活を実現し、日常社会にも活用できるプログラムとなっている。そして、その一環として参加ポイントを設け、獲得ポイントに応じて函館朝市の加盟店で利用できる商品券（500 円分）をプレゼントしているが、その商品券の期間中の利用額が 35 万円以上となり、経済規模では５～６倍ほどの消費効果が見られたように感じている。観光経済規模に比べるとまだまだ低いが、それでも近隣では大型スーパーが軒並みオープンする中で、ここ函館朝市をご利用いただき、地域の方々にご愛顧いただいていることを実感している。（函館）

- ２月は前半の雪まつりで、昨年の倍の客入りがあり、ホテル・観光はかなり売上が伸びた。ちょうど春節の時期と重なり、インバウンドの客も増加。
- 入荷は厳しく、生魚は雪の影響もあり入荷不安定。冷凍のタコ、サーモンの価格は毎月値上がりで利益が厳しい。
- ガソリンの値上げが厳しい。米の価格の値下がりを期待する。

（札幌）

- 売上前年比 94%。売価上昇による買い控えの影響もあり前年割れした。（札幌）

- ２月は、和商市場として閑散期になるが、先月同様、インバウンドの入店客が昨年より大幅に伸びてきている。２月 14、15 日に和商の日を開催し、地元のお客様の入店が多くみられた。地元のお菓子屋さんと和商市場のパン屋さんのコラボで、フルーツサンドを販売し大好評であった。最近の傾向として、市民サークルの催事出店が賑わいをみせている。（釧路）

- 年明け１月の市況と比べると２月はやや落ち着いていた。

（札幌）

- 決算期を迎えて組合員間では増収増益が見込まれるが、物価高騰で帳消しになっている。また、人手を確保することができず苦労している。（全道）

- 国から町への交付金で、プリペイドプレミアム 40%アップ事業を実施したことにより、昨年と同じ程度の売上高となった（昨年同時期プレミアム 20%アップ）。（斜里）

商店街

- 外国人の来訪者が多く、飲食業が好調に推移しているが、物販業は前年並みであった。（網走）

- 雪まつりを中心とした本格的な観光シーズンのこの期間、インバウンドのさらなる増加もあり、都心部商店街については売上の増加が見られたが、地域の商店街では物価高の傾向が続き、売上の伸びは見られていない。札幌においてもインバウンドの増加によるオーバーツーリズムの問題が発生しつつあり、都心部からの新千歳空港行きや定山渓温泉行のバス停には、スーツケースを持った外国人の長い列ができている。定山渓行きの路線バスでは、市民の途中の乗り降りが大変な状況にもなりつつあり、市民生活にも徐々に影響が出始めている。（札幌）

サービス業

- 全国レベルでの受注契約総額は、公共事業に匹敵するほどの民間事業者からの受注も多くあるため、４月からの累計で前年度と比べて 10%以上増加している。一方、北海道では大半の事業を公共事業に依存しているため、前年同月比で数%程度減少している。加えて人件費、燃料費、消耗品、材料費が上昇しているため、収益もその影響を大きく受けており、改めて民間事業者からの受注拡大に向けての営業活動が望まれる。（全道）

- 季節がら燃料の消費増に加え重油値上げ。光熱費等の消費は増大であり、消耗品等営業に係る経費が依然として大きく営業状況は厳しい。また、除雪等重労働も加わり体力的にも厳しい。（全道）

- 道内企業全体の後継者不在率は 65%強で、全国４番目に高いと言われている。好業種と言われている道内中小 IT 企業約 880 社でも、高年齢化による後継者不足が同様の傾向で、経営課題として捉えられているが、このところ、仲介会社を活用した M & A や社内昇格で回避するケースが増えている。しかし、最大の経営課題は相変わらずの人手不足で、2024 年度の道内中小 IT 企業の業績は、その影響で増収企業が６割で、３割が減収になると予測されている。減収の原因は案件単価への価格転嫁がまともにできていないことと、人手不足で案件受注ができない機会損失が主たる原因。そのため、2025 年度も賃上げの継続は不可避であることや、物価の上昇も避けられないことから、増収に必要な人材の確保や生産性向上のために専任部隊を配置して、新卒者採用だけでなく、プログラム開発への生成 AI の積極的な導入、業務効率の改善のための自社内 DX の推進、SNS の活用によるギガワーカーや副業 SE の全国規模での採用、未就業の専業主婦 IT 人材の高賃金での戦力化採用等への取組を思い切って進める道内中小 IT 企業が出始めている。（全道）

建設業

- 原材料費の増加は、落ち着きの兆しもうかがわれるが、今後の推移を注視する必要がある。また、人件費の増加が続いており、収益への影響が生じているほか、雇用人員不足による事業への影響も出ており、新たな事業獲得が難しい状況にある。４月からの働き方改革の対応に苦慮している。（札幌）

- 本市における降雪状況は年々変化しており、大雪、低温、暖気が繰り返され生活環境の変化に苦しめられている。除排雪環境は、今年度から始まった GPS による出動実態により対価が決定するため、シーズン終了後の結果が気になるところであり、かつ、エネルギーの高騰が足かせになっている。エネルギーの高騰や資材の高騰など、経営に及ぼす影響が懸念される。また、賃金の上昇にどのように対応できるのか、雇用確保はもとより、離職対応も大きな懸念材料。
- 地域の実情としては、エネルギーの高騰や諸物価高騰の影響が顕著に表れている。本市は、冬の雪を核としたスポーツの振興に力を入れており、年度の遅くまで雪が残る特徴を活かしてノルディックの大会を誘致し、３月初旬のノルディックスキーのジュニアオリンピック開催の準備を進めている。（名寄）

運輸業

- 異常気象による通行止め等で時間がかかり、貨物の遅延や、フェリーの延着により時間が読めないなど、不要な経費がかかっている。（小樽）

- ２月は荒天のためフェリーが欠航し、十勝地区の大雪のため輸送が滞った。運賃は上がっているため売り上げは増加しているが、燃料等の高騰により収支は厳しい。日用雑貨や食料品等を除き、全般的にモノの動きは良くない。住宅着工件数も減少しているため、関連資材の輸送量の減少が続いている。（全道）

- 農産物については、例年並みの荷動き。一般カーゴも例年並み。次世代半導体工場関連の貨物は前月同様落ち着いている。１月下旬からの大雪の影響で、除排雪に使用されるダンプの稼働が増えた。（石狩）